

リンクスの 事業再生現場

レポート 第104回

【ゼロゼロ融資】

新型コロナウィルスで売上減少した事業者への実質無利子・無担保で融資する制度を通称ゼロゼロ融資と呼んでいます。政府系金融機関と民間金融機関で取り扱った合計額は、なんと40兆円を越えるそうです。中小零細の事業者数が約360万社ですから、1社平均1100万円の借入をしたことになります。その効果で倒産件数は減少しているようですが、返済の猶予期間が終了した先が思いやられます。

先日、クライアント先である運送業の社長さんと今後の方向性を検討して参りました。当社は金融機関から条件変更支援を受けていましたが、条件変更後に思い切った施策を実施し、3年連続黒字計上したことから、コロナ禍が始まる直前にランクアップを果たしました。

条件変更から脱却したタイミングが絶妙でした。取引金融機関各行からゼロゼロ融資のセールスを受けました。もし、ランクアップが出来ていなかつたらセールスを受けることも無かつたことでしょう。社長さんは、この10年あまり、いつも資金繩りに悩んでいたものですから、金融機関からの融資セールスを二つ返事でOKしました。運転資金として計6000万円を調達し、新型コロナウィルスの影響に備えました。

その後、売上は若干減少しましたが、資金面への影響は左程なく、現在も調達した6000万円がそっくり残っています。2年後にはゼロゼロ融資の返済が始まりますので、心配性の社長さんは、



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F

TEL : 028-634-5088

Mail : info@rincs.biz

URL : http://www.rincs.biz/

今ある資金で全額返済してしまおうかと悩んでいました。片や、事業のための設備等に活用していくべきなのか、当社で言えば、新車導入計画をリースから現金払いに変えるかの検討も必要です。リースは期間が5年ですので、ゼロゼロ融資を活用して投資した方が資金的には余裕ができます。リースを利用しないデメリットもありますが、資金面の優位性が高いと判断し、2台分として4000万円を使用し、2000万円は予備費として残しておく方針としました。

40兆円のゼロゼロ融資ですが、その効果により、コロナの影響が比較的少なかった事業者は、当社と同じように資金も高止まりしています。金融機関から、既存の借入金を返済するように勧められているという話も聞きますが、自社の状況を良く見つめ直してから判断すべきと考えます。金融機関も商売です。安心な先には借りていて欲しいはずです。任意返済を促してくるということは、彼らの事情があるのです。

もし、貴社の資金ポジションが同様の状況にあるとしましたら、将来の返済開始を憂うことなど無意味なことです。一括で返済するか、契約通り分割で返済するか、違い（デメリット）は利息だけです。しかも、低金利ですのでデメリットは考えなくても良いレベルです。それよりも、資金が潤沢であること、その資金を用いて速やかに設備投資が出来ることのメリットが勝ります。ただし、事業外への資金支出は信用を失います。お気を付けてください。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。